

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-0032
 住 所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 ゲートシティ大崎 イースター9階
 J F E 鋼板株式会社
 氏 名 代表取締役社長 今村 晴幸 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J F E 鋼板株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	亜鉛鉄板製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	本数値情報は経営上の秘匿情報である こと、本数値情報を含む省エネ定期報 告の不開示決定に関する情報公開訴訟 において、国が係争中でもあるため記 載・開示できません。
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部環境安全室
		所在地	川崎市川崎区水江町6-1
	電話番号		(044) 322-1024
	F A X 番号		(044) 322-1568
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	32,703 t-CO ₂ 32,703	31,969 t-CO ₂ 31,969	t-CO ₂	t-CO ₂	52,905 t-CO ₂
削減率		2.2 %	%	%	-61.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	2010年度におけるCO ₂ の排出量は基準年より2.2%減少した。 理由としては、No. 4CGLの入側クリーニング設備の使用中止(2010. 2)が寄与している。 当社の目標である毎年CO ₂ 排出原単位1%削減に対しては、2010年度は昨年度(基準年)比2.7%削減となり、目標達成となった。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

全社での2012年度(平成24年度)のCO₂排出量削減目標は1990年度(平成2年度)のマイナス9%である。2010年度(平成22年度)はマイナス27.9%であった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 推進体制整備 2. 主要設備等の保安全管理 3. 事務所等の省電力の推進 4. 照明設備の運用管理 5. 電動機、ファン等のインバータ化の推進 6. 太陽光発電の導入
	第1年度	1. 主要設備の保安全管理の一環として、No. 4CGL(めっきライン)の入側クリーニングを停止。これにより、蒸気使用量が半減し、CO2発生量、原単位の削減につながった。 2. 他の計画内容についても、実施を進めており、特に事務所等の省電力推進には昼光の利用、夏季室内温度の28℃設定などを実施中である。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進2. 廃棄物の分別化推進3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加4. 環境管理者会議の開催・推進5. 高機能鋼板の開発
第1年度	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入…事務用品等はエコマーク商品を購入2. 廃棄物の分別化推進…種類毎に収集し一般・産業廃棄物として分別処理3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加…入会済4. 環境管理者会議の開催・推進…1回/月開催5. 高機能鋼板の開発…下記製品の開発・普及活動を推進<ol style="list-style-type: none">1) 断熱・遮熱鋼板2) 省エネ家電用鋼板3) 太陽光発電設備部材用鋼板4) 断熱建材
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

31,447	t-CO ₂
31,447	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
JFE鋼板東日本製造所	川崎区水江町6-1	2241	亜鉛鉄板製造業	31,447 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--